

大館市中期財政計画

(試算)

平成28年3月見直し
(平成27年度～31年度)

総務部財政課

1 中期財政計画の意義

国は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済財政政策「アベノミクス」を推進してきた結果、雇用・所得環境が改善傾向にある中で、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」の双方を更に前進させるとしている。また、人口減少と地域経済の縮小という悪循環に歯止めをかける「まち・ひと・しごと創生」を目指し、経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、個人消費の回復に地域間でばらつきがあり、地方によってはいまだ経済環境に厳しさがあることから、「ローカル・アベノミクス」の更なる浸透を図るとしている。

国の地方財政対策では、地方税等がリーマンショック以前の水準に回復したため、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制する一方、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保したとしている。こうした中、本市の財源を試算すると、地方交付税が一本算定化により大幅に減となるものの、市税と地方消費税交付金は増となることから、一般財源総額は1.3%の増と見込んでいる。

本市の28年度当初予算は、市民生活に直結する扶助費等は確保しながら、新たな総合戦略・総合計画を柱とし、経済対策では交流人口拡大のための地方創生推進に係る各種事業、大館駅周辺整備や民間投資の誘発を図る企業支援、農林畜産産業の振興では大規模経営体への支援策や米価下落対策など、地域経済活性化に重点を置いたものとしている。また、持続可能な行政体の構築を目指し、各種行政経費については必要性・有効性・効率性の観点から見直しを進めつつ、「未来を創造していく都市づくり」に向けた「ひとづくり」「暮らしづくり」「ものづくり」「物語づくり」の4つの戦略を、本市の特長を生かしながら各分野で推進する予算編成としたところである。

本市が「持続可能な、コンパクトでバランスの取れた行政体」として成長していくためには、国の地方財政対策等の動向を見定め、多様化する行財政需要への確に対応しつつ、財政健全化法による健全化比率の充足など、安定した行財政運営を維持していくことが必要不可欠である。

そのため「中期財政計画」を作成し、毎年度見直しを図っていくものである。

2 計画作成の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを、現状よりも厳しい3パターンで想定し、これを基に、歳入不足が生じた場合に財政規律の立て直しを図るとともに、財政運営の健全性を確保するためのシミュレーションとする。
- (2) 「第2次新大館市総合計画基本構想」で定める施策や事業の選択をはじめ、実施計画の策定や予算編成、及び日常の行政管理に当たっての指針とする。
- (3) 中期財政計画を通して財政状況を広く公表することで、行財政運営に対する理解を深めてもらい、その改善を日常的かつ着実に進めるための契機とする。

3 計画期間と会計単位

- (1) 計画期間 平成27年度～31年度（5年間）
- (2) 会計単位 普通会計

一般会計、小規模水道等事業・休日夜間急患センター・ 田代診療所事業・温泉開発・奨学資金・都市計画事業・ 土地取得の各特別会計
--

4 作成に当たっての前提条件

- (1) 行財政制度は、原則として現行制度に変更がないものとする。
- (2) 27年度については3月補正後予算から、さらに28年度については今後の補正見込み及び繰越し事業から決算見込みを推計した。

5 推計の内容

- (1) 歳入
 - ① 市税
 - ・税目ごとの積み上げにより3つのパターンで推計した。
 - ・平成28年度当初予算ベースで推計した。
 - ② 地方交付税
 - ・平成28年度の普通交付税見込みをベースに3パターンで推計し、一本算定化に伴う28年度からの段階的な縮減分も見込んだ。
 - ③ 国・県支出金
 - ・平成28年度当初予算ベースで推計した。
 - ・平成27年度からの繰越し分として、道路改良事業費補助金や公共土木施設災害復旧費負担金等を含んでいる。
 - ④ 繰入金
 - ・基金繰入金は平成28年度当初予算及び今後の補正見込みベースで推計した。
 - ⑤ 市債
 - ・臨時財政対策債は平成29年度以降も継続するものとした。
 - ・平成29年度以降の借入額は、本庁舎建設事業やあきた未来づくりプロジェクト事業などを加味した。

(2) 歳 出

① 人件費

・「職員適正化計画」による職員削減分で推計した。

② 物件費・維持補修費

・管理運営経費や施設修繕費等は、事務事業の見直し等による削減分を加味した。

③ 扶助費

・平成28年度予算から推計した。
・障害者自立支援給付費等の増加傾向を加味した。

④ 公債費

・既借入償還額に、今後の借入れ見込みを利率2.0%で推計した。

過疎債	12年償還	据置1年
合併特例債	20年償還	据置1年
臨時財政対策債	20年償還	据置3年
その他	12年償還	据置1年

⑤ 投資的経費

・「第2次新大館市総合計画基本構想」（平成28年度～35年度）をベースに推計した。

⑥ 補助費等・繰出金

・各企業会計、特別会計への補助費、負担金、出資金や繰出金は、現時点の見込みで推計した。

⑦ 取崩可能基金

・財政調整基金	・減債基金	・地域振興基金	・教育施設整備基金
・社会福祉環境整備基金	・ふるさと基金	・衛生処理施設等整備基金	

6 今回の見直しの概要

平成27年3月の試算を、次により見直した。

- ① 平成27年度については、28年3月補正予算額を決算見込額とした。
- ② 平成28年度については、今後の補正見込み及び繰越し事業を合算した。
- ③ 平成29年度以降については、市税及び地方交付税を3つのパターンで推計した。

7 今後の課題

平成28年度当初予算は、市民税や地方消費税交付金の増を見込んだものの、普通交付税の一本算定化に伴う段階的な削減や、臨時財政対策債の発行縮減が続く中、本庁舎建設やあきた未来づくりプロジェクト事業等の実施に向けた各種調査に加え、国の地方創生推進交付金を活用した地域連携DMO形成事業や大館総合プロモーション事業など、交流人口の拡大に向けた施策を軸とし、過疎対策事業債などの有利な起債の活用やふるさと応援寄附の繰入れなどによる財源の確保を図りながらの編成となった。

国は28年度から、他のモデルとなるような業務改革について地方交付税の算定に反映させる取り組み、いわゆる「トップランナー方式」を導入するとしており、将来にわたって持続可能な行財政運営と「未来創造都市」を構築していくためには、他の自治体との連携を強化しながら「交流人口の拡大」を着実に進展させることで自主財源の確保に努め、併せて、本市総合計画や行財政改革大綱に基づく行政のスリム化や効率化を強力に推進していかなければならない。

〔中期財政計画作成（見直し）経緯〕

- ・平成19年3月 (H18～H22)
 - ・平成20年3月 (H19～H23)
 - ・平成21年3月 (H20～H24)
 - ・平成22年3月 (H21～H25)
 - ・平成23年3月 (H22～H26)
 - ・平成24年3月 (H23～H27)
 - ・平成25年3月 (H24～H28)
 - ・平成26年3月 (H25～H29)
 - ・平成27年3月 (H26～H30)
 - ・平成28年3月 (H27～H31)
- ・平成19年9月 (H18～H22)
 - ・平成20年9月 (H19～H23)
 - ・平成21年9月 (H20～H24)
 - ・平成22年9月 (H21～H25)
 - ・平成23年9月 (H22～H26)

○試算の結果

パターン	市 税	地方交付税	収支不足の見込み		
			29年度	30年度	31年度
試算①	市民税 「個人」分 △ 2 %	平成28年度 「普通交付税」 の見込額を 参考に △ 1. 0 %	百万円 不足なし	百万円 不足なし	百万円 不足なし
試算②	市民税 「個人」分 △ 6 %	平成28年度 「普通交付税」 の見込額を 参考に △ 2. 0 %	不足なし	不足なし	不足なし
試算③	市民税 「個人」分 △ 8 %	平成28年度 「普通交付税」 の見込額を 参考に △ 3. 0 %	不足なし	不足なし	<u>△757</u>

中期財政計画（試算1）

普通会計ベース

【歳入】

(単位：百万円)

項 目	26年度 決 算	中期財政計画（試算①）									
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,435	7,683	△8.9%	7,466	△2.8%	7,246	△2.9%	6,984	△3.6%	6,837	△2.1%
2. 譲与税・交付金	1,345	1,783	32.6%	1,768	△0.8%	1,868	5.7%	2,018	8.0%	2,018	0.0%
3. 地方交付税	13,022	12,163	△6.6%	11,100	△8.7%	10,800	△2.7%	10,510	△2.7%	10,210	△2.9%
普通交付税	11,401	11,163	△2.1%	10,100	△9.5%	9,800	△3.0%	9,510	△3.0%	9,210	△3.2%
特別交付税	1,621	1,000	△38.3%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	790	642	△18.7%	624	△2.8%	625	0.2%	625	0.0%	625	0.0%
5. 国庫支出金	4,842	5,154	6.4%	4,513	△12.4%	4,750	5.3%	4,505	△5.2%	4,432	△1.6%
6. 県支出金	4,052	3,993	△1.5%	2,472	△38.1%	2,491	0.8%	2,504	0.5%	2,532	1.1%
7. 繰入金	1,805	693	△61.6%	1,974	184.8%	747	△62.2%	1,191	59.4%	2,641	121.7%
8. 繰越金	1,742	2,397	37.6%	1,045	△56.4%	1,000	△4.3%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
9. その他	1,140	1,454	27.5%	1,244	△14.4%	1,253	0.7%	1,248	△0.4%	1,247	△0.1%
10. 市債	3,294	3,217	△2.3%	2,921	△9.2%	3,045	4.2%	2,730	△10.3%	3,818	39.9%
合 計	40,467	39,179	△3.2%	35,127	△10.3%	33,825	△3.7%	33,315	△1.5%	35,360	6.1%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

(単位：百万円)

項 目	26年度 決 算	中期財政計画（試算①）									
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	15,824	16,083	1.6%	15,491	△3.7%	15,575	0.5%	15,787	1.4%	15,856	0.4%
人 件 費	5,681	5,744	1.1%	5,697	△0.8%	5,688	△0.2%	5,680	△0.1%	5,672	△0.1%
扶 助 費	6,197	6,648	7.3%	6,564	△1.3%	6,463	△1.5%	6,513	0.8%	6,563	0.8%
公 債 費	3,946	3,691	△6.5%	3,230	△12.5%	3,424	6.0%	3,594	5.0%	3,621	0.8%
2. 投資的経費	6,568	6,478	△1.4%	4,627	△28.6%	3,959	△14.4%	3,488	△11.9%	5,429	55.6%
うち普通建設事業費	4,475	5,769	28.9%	4,580	△20.6%	3,909	△14.7%	3,438	△12.0%	5,379	56.5%
3. その他経費	15,633	16,618	6.3%	15,009	△9.7%	14,291	△4.8%	14,040	△1.8%	14,075	0.2%
物 件 費	4,656	4,854	4.3%	4,802	△1.1%	4,700	△2.1%	4,680	△0.4%	4,660	△0.4%
維持補修費	1,329	988	△25.7%	1,029	4.1%	1,000	△2.8%	990	△1.0%	980	△1.0%
補助費等	3,369	3,909	16.0%	3,176	△18.8%	2,900	△8.7%	2,929	1.0%	2,944	0.5%
繰 出 金	3,423	3,527	3.0%	3,686	4.5%	3,752	1.8%	3,819	1.8%	3,845	0.7%
積 立 金	1,640	1,936	18.0%	957	△50.6%	721	△24.7%	321	△55.5%	301	△6.2%
その他支出	1,216	1,404	15.5%	1,359	△3.2%	1,218	△10.4%	1,301	6.8%	1,345	3.4%
合 計	38,025	39,179	3.0%	35,127	△10.3%	33,825	△3.7%	33,315	△1.5%	35,360	6.1%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	2,442	0	△	0	△	0	△	0	△	0	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	3,762	4,277	13.7%	3,402	△20.5%	3,296	△3.1%	2,553	△22.5%	1,129	△55.8%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	--------

中期財政計画（試算2）

普通会計ベース

【歳入】

(単位：百万円)

項 目	26年度 決 算	中期財政計画（試算②）									
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,435	7,683	△8.9%	7,466	△2.8%	7,153	△4.2%	6,805	△4.9%	6,579	△3.3%
2. 譲与税・交付金	1,345	1,783	32.6%	1,768	△0.8%	1,868	5.7%	2,018	8.0%	2,018	0.0%
3. 地方交付税	13,022	12,163	△6.6%	11,100	△8.7%	10,700	△3.6%	10,320	△3.6%	9,930	△3.8%
普通交付税	11,401	11,163	△2.1%	10,100	△9.5%	9,700	△4.0%	9,320	△3.9%	8,930	△4.2%
特別交付税	1,621	1,000	△38.3%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	790	642	△18.7%	624	△2.8%	625	0.2%	625	0.0%	625	0.0%
5. 国庫支出金	4,842	5,154	6.4%	4,513	△12.4%	4,750	5.3%	4,505	△5.2%	4,432	△1.6%
6. 県支出金	4,052	3,993	△1.5%	2,472	△38.1%	2,491	0.8%	2,504	0.5%	2,532	1.1%
7. 繰入金	1,805	693	△61.6%	1,974	184.8%	940	△52.4%	1,560	66.0%	3,179	103.8%
8. 繰越金	1,742	2,397	37.6%	1,045	△56.4%	1,000	△4.3%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
9. その他	1,140	1,454	27.5%	1,244	△14.4%	1,253	0.7%	1,248	△0.4%	1,247	△0.1%
10. 市債	3,294	3,217	△2.3%	2,921	△9.2%	3,045	4.2%	2,730	△10.3%	3,818	39.9%
合 計	40,467	39,179	△3.2%	35,127	△10.3%	33,825	△3.7%	33,315	△1.5%	35,360	6.1%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

(単位：百万円)

項 目	26年度 決 算	中期財政計画（試算②）									
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	15,824	16,083	1.6%	15,491	△3.7%	15,575	0.5%	15,787	1.4%	15,856	0.4%
人 件 費	5,681	5,744	1.1%	5,697	△0.8%	5,688	△0.2%	5,680	△0.1%	5,672	△0.1%
扶 助 費	6,197	6,648	7.3%	6,564	△1.3%	6,463	△1.5%	6,513	0.8%	6,563	0.8%
公 債 費	3,946	3,691	△6.5%	3,230	△12.5%	3,424	6.0%	3,594	5.0%	3,621	0.8%
2. 投資的経費	6,568	6,478	△1.4%	4,627	△28.6%	3,959	△14.4%	3,488	△11.9%	5,429	55.6%
うち普通建設事業費	4,475	5,769	28.9%	4,580	△20.6%	3,909	△14.7%	3,438	△12.0%	5,379	56.5%
3. その他経費	15,633	16,618	6.3%	15,009	△9.7%	14,291	△4.8%	14,040	△1.8%	14,075	0.2%
物 件 費	4,656	4,854	4.3%	4,802	△1.1%	4,700	△2.1%	4,680	△0.4%	4,660	△0.4%
維持補修費	1,329	988	△25.7%	1,029	4.1%	1,000	△2.8%	990	△1.0%	980	△1.0%
補助費等	3,369	3,909	16.0%	3,176	△18.8%	2,900	△8.7%	2,929	1.0%	2,944	0.5%
繰 出 金	3,423	3,527	3.0%	3,686	4.5%	3,752	1.8%	3,819	1.8%	3,845	0.7%
積 立 金	1,640	1,936	18.0%	957	△50.6%	721	△24.7%	321	△55.5%	301	△6.2%
その他支出	1,216	1,404	15.5%	1,359	△3.2%	1,218	△10.4%	1,301	6.8%	1,345	3.4%
合 計	38,025	39,179	3.0%	35,127	△10.3%	33,825	△3.7%	33,315	△1.5%	35,360	6.1%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	2,442	0	△	0	△	0	△	0	△	0	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

取崩可能基金 年度末残高	3,762	4,277	13.7%	3,402	△20.5%	3,103	△8.8%	1,991	△35.8%	29	△98.6%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	----	--------

中期財政計画（試算3）

普通会計ベース

【歳入】

（単位：百万円）

項 目	26年度 決 算	中期財政計画（試算③）									
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 市税	8,435	7,683	△8.9%	7,466	△2.8%	7,106	△4.8%	6,718	△5.5%	6,458	△3.9%
2. 譲与税・交付金	1,345	1,783	32.6%	1,768	△0.8%	1,868	5.7%	2,018	8.0%	2,018	0.0%
3. 地方交付税	13,022	12,163	△6.6%	11,100	△8.7%	10,610	△4.4%	10,140	△4.4%	9,670	△4.6%
普通交付税	11,401	11,163	△2.1%	10,100	△9.5%	9,610	△4.9%	9,140	△4.9%	8,670	△5.1%
特別交付税	1,621	1,000	△38.3%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
4. 使用料等	790	642	△18.7%	624	△2.8%	625	0.2%	625	0.0%	625	0.0%
5. 国庫支出金	4,842	5,154	6.4%	4,513	△12.4%	4,750	5.3%	4,505	△5.2%	4,432	△1.6%
6. 県支出金	4,052	3,993	△1.5%	2,472	△38.1%	2,491	0.8%	2,504	0.5%	2,532	1.1%
7. 繰入金	1,805	693	△61.6%	1,974	184.8%	1,077	△45.4%	1,827	69.6%	2,804	53.5%
8. 繰越金	1,742	2,397	37.6%	1,045	△56.4%	1,000	△4.3%	1,000	0.0%	1,000	0.0%
9. その他	1,140	1,454	27.5%	1,244	△14.4%	1,253	0.7%	1,248	△0.4%	1,246	△0.2%
10. 市債	3,294	3,217	△2.3%	2,921	△9.2%	3,045	4.2%	2,730	△10.3%	3,818	39.9%
合 計	40,467	39,179	△3.2%	35,127	△10.3%	33,825	△3.7%	33,315	△1.5%	34,603	3.9%

2. 譲与税・交付金 … 地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金など

4. 使用料等 … 分担金・負担金、使用料・手数料

9. その他 … 財産収入、寄附金、諸収入

【歳出】

（単位：百万円）

項 目	26年度 決 算	中期財政計画（試算③）									
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額
1. 義務的経費	15,824	16,083	1.6%	15,491	△3.7%	15,575	0.5%	15,787	1.4%	15,856	0.4%
人 件 費	5,681	5,744	1.1%	5,697	△0.8%	5,688	△0.2%	5,680	△0.1%	5,672	△0.1%
扶 助 費	6,197	6,648	7.3%	6,564	△1.3%	6,463	△1.5%	6,513	0.8%	6,563	0.8%
公 債 費	3,946	3,691	△6.5%	3,230	△12.5%	3,424	6.0%	3,594	5.0%	3,621	0.8%
2. 投資的経費	6,568	6,478	△1.4%	4,627	△28.6%	3,959	△14.4%	3,488	△11.9%	5,429	55.6%
うち普通建設事業費	4,475	5,769	28.9%	4,580	△20.6%	3,909	△14.7%	3,438	△12.0%	5,379	56.5%
3. その他経費	15,633	16,618	6.3%	15,009	△9.7%	14,291	△4.8%	14,040	△1.8%	14,075	0.2%
物 件 費	4,656	4,854	4.3%	4,802	△1.1%	4,700	△2.1%	4,680	△0.4%	4,660	△0.4%
維持補修費	1,329	988	△25.7%	1,029	4.1%	1,000	△2.8%	990	△1.0%	980	△1.0%
補助費等	3,369	3,909	16.0%	3,176	△18.8%	2,900	△8.7%	2,929	1.0%	2,944	0.5%
繰 出 金	3,423	3,527	3.0%	3,686	4.5%	3,752	1.8%	3,819	1.8%	3,845	0.7%
積 立 金	1,640	1,936	18.0%	957	△50.6%	721	△24.7%	321	△55.5%	301	△6.2%
その他支出	1,216	1,404	15.5%	1,359	△3.2%	1,218	△10.4%	1,301	6.8%	1,345	3.4%
合 計	38,025	39,179	3.0%	35,127	△10.3%	33,825	△3.7%	33,315	△1.5%	35,360	6.1%

※その他支出 … 投資及び出資金、貸付金

収 支 差	2,442	0	△	0	△	0	△	0	△	△757	△
-------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	------	---

取崩可能基金 年度末残高	3,762	4,277	13.7%	3,402	△20.5%	2,966	△12.8%	1,587	△46.5%	0	△100.0%
-----------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	---	---------